

浄化槽事業特別会計

浄化槽事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算総額に占める割合 (%)
1 分担金及び負担金	1,875	2,960	△1,085	2.9
2 使用料及び手数料	5,369	5,063	306	8.3
3 国庫支出金	7,186	18,168	△10,982	11.1
4 府支出金	538	820	△282	0.8
5 繰入金	31,449	27,496	3,953	48.7
6 諸収入	1	1		0.0
7 市債	18,200	24,000	△5,800	28.2
歳入合計	64,618	78,508	△13,890	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 浄化槽事業費	63,719	77,459	△13,740
2 公債費	799	949	△150
3 予備費	100	100	
歳出合計	64,618	78,508	△13,890

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				本年度予算総額に 占める割合 (%)
特定財源			一般財源	
国府支出金	地方債	その他		
7,724	18,200	7,245	30,550	98.6
			799	1.2
			100	0.2
7,724	18,200	7,245	31,449	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者分担金	1,875	2,960	△1,085
計	1,875	2,960	△1,085

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 浄化槽使用料	5,368	5,062	306
計	5,368	5,062	306

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 浄化槽整備事業費国庫補助金	7,186	18,168	△10,982
計	7,186	18,168	△10,982

(款) 4 府支出金 (項) 1 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 浄化槽整備事業費府補助金	538	820	△282
計	538	820	△282

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	31,449	27,496	3,953
計	31,449	27,496	3,953

(款) 6 諸収入 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
区 分					
1	受益者分担金		1,875	浄化槽分担金 (経営総務課)	1,875

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
区 分					
1	現年分浄化槽使用料		5,368	現年分浄化槽使用料 (経営総務課)	5,368

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
区 分					
1	使用料督促手数料		1	浄化槽使用料督促手数料 (経営総務課)	1

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
区 分					
1	浄化槽整備事業費補助金		7,186	浄化槽整備事業費補助金 (経営総務課)	7,186

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
区 分					
1	浄化槽整備事業費補助金		538	浄化槽整備事業費補助金 (経営総務課)	538

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
区 分					
1	一般会計繰入金		31,449	一般会計繰入金 (経営総務課)	31,449

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
区 分					
1	雑入		1	浄化槽修繕実費徴収金 (経営総務課)	1

(款) 7 市債 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市債	18,200	24,000	△5,800
計	18,200	24,000	△5,800

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 浄化槽事業債	18,200	浄化槽整備事業債 (経営総務課) 18,200

3 歳 出

(款) 1 浄化槽事業費 (項) 1 浄化槽事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 浄化槽事業費	63,719	77,459	△13,740	7,724	18,200	7,245	30,550
計	63,719	77,459	△13,740	7,724	18,200	7,245	30,550

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	799	949	△150				799
計	799	949	△150				799

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	100	100					100

(単位：千円)

節		説 明		
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳	
2 給料	11,902	015086 給与費 (人事課) 24,983	2 給料 一般職給 3人 11,902	
3 職員手当等	8,763		3 職員手当等 扶養手当 876 地域手当 796 通勤手当 207 時間外勤務手当 366 管理職手当 480 期末勤勉手当 5,318 児童手当 720	
4 共済費	4,318		4 共済費 4,318 職員共済組合負担金 4,296 職員災害補償負担金 22	
9 旅費	20		9 旅費 20 普通旅費 20	
11 需用費	59		11 需用費 59 消耗品費 59	
12 役務費	14		12 役務費 14 通信運搬費 14	
13 委託料	10,445		13 委託料 10,445 浄化槽清掃委託料 4,862 浄化槽管理委託料 5,321 浄化槽使用料徴収システム管理委託料 262	
14 使用料及び賃借料	50		14 使用料及び賃借料 50 複写機借上料 50	
17 公有財産購入費	27,846		17 公有財産購入費 27,846 浄化槽設置買取費 27,846	
19 負担金補助及び交付金	302		19 負担金補助及び交付金 302 浄化槽使用料徴収負担金 240 職員厚生会補助金 29 水洗便所改造資金貸付金利息助成金 33	
			201011 管理型浄化槽事業 (経営総務課) 38,736	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
23 償還金利息及び割引料	799	201012 利息 (経営総務課) 799	23 償還金利息及び割引料 799 長期債利息 721 一時借入金利息 78

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
		999999 予備費 (経営総務課)	29 予備費 100 予備費 100

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	100	100					100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
		100	

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 3	千 円	千 円 11,902	千 円 8,763	千 円 20,665	千 円 4,318	千 円 24,983	
前 年 度	3		10,406	7,556	17,962	3,659	21,621	
比 較	0	0	1,496	1,207	2,703	659	3,362	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	本 年 度	876	796	0	207	0	366	480
	前 年 度	714	696	0	151	0	437	480
	比 較	162	100	0	56	0	△ 71	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当					
	千 円	千 円						
本 年 度	5,318	720						
前 年 度	4,538	540						
比 較	780	180						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考												
給 料	千円 1,496	普通昇給 に伴う 増加分	千円 155		平均昇給率 1.5%												
		給与改定 に伴う 増加分	16		職員数の異動状況 現に在職する職員数 (1月1日時点) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>変動数</th> <th>計 (当初予算定数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		変動数	計 (当初予算定数)	本年度	3人	3人	前年度	3人	3人	増 減	0人	0人
			変動数	計 (当初予算定数)													
本年度	3人	3人															
前年度	3人	3人															
増 減	0人	0人															
その他の 増加分	1,325																
職員手当等	1,207	その他の 増加分	1,207	普通昇給に伴う 増加分 70千円 給与改定に伴う 増加分 67千円 その他の増加分 1,070千円													

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	329,333 円
	平均給与月額	406,962 円
	平均年齢	42.9 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	283,668 円
	平均給与月額	333,617 円
	平均年齢	36.7 歳

イ 初任給

区 分	市	国の制度
	一般行政職	一般行政職
高校卒	158,300 円	148,600 円
大学卒	187,200	180,700

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比
平成31年 1月1日現在	8等級	人	%
	7等級		
	6等級		
	5等級	1	33.3
	4等級		
	3等級	2	66.7
	2等級		
	1等級		
	計	3	100.0
平成30年 1月1日現在	8等級	人	%
	7等級		
	6等級		
	5等級	1	33.3
	4等級		
	3等級	1	33.4
	2等級	1	33.3
	1等級		
	計	3	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

	8等級	7等級	6等級	5等級	4等級	3等級	2等級	1等級
一般行政職	部長の職務及びこれに相当する職務	部次長の職務及びこれに相当する職務	課長の職務及びこれに相当する職務	課長補佐の職務及びこれに相当する職務	係長の職務及びこれに相当する職務	主任の職務及びこれに相当する職務	相当高度の知識又は経験を必要とする主事の職務	主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	3 人	3 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	3 人	3 人		
	号 給 数 別 内 訳	2 号	0 人	0 人	
		4 号	3 人	3 人	
		6 号	0 人	0 人	
		8 号	0 人	0 人	
		号	0 人	0 人	
比 率 (B) / (A)	100 %	100 %			
前 年 度	職 員 数 (A)	3 人	3 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	3 人	3 人		
	号 給 数 別 内 訳	2 号	0 人	0 人	
		4 号	3 人	3 人	
		6 号	0 人	0 人	
		8 号	0 人	0 人	
		号	0 人	0 人	
比 率 (B) / (A)	100 %	100 %			

※人事評価の反映により、上記に示す号給数から第一区分は1号加算、第五区分は1号抑制を実施
(評価区分：第一区分から第五区分)

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	6 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国 の 制 度 (支 給 率)	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者における通勤手当額の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

平成31年度に債務負担行為を設定するもの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出	府 金	地 方 債		そ の 他
水洗便所改造 資金融資に対 する損失補償	和泉市管理型浄化槽 水洗便所改造資金融 資制度に基づき金融 機関が当該貸付を 行ったことにより損 失を生じた場合の元 金及び利息の損失補 償		千円		千円		千円		千円	千円
				平成31年度 ） 平成35年度	限度額に同 じ					全 額

P F I 法に基づく浄化槽整備推進事業契約に関するもの

事 項	限 度 額 (※)	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出	府 金	地 方 債	
浄化槽整備推 進事業	千円 279,600	平成27年度 ） 平成30年度	千円 113,995	平成31年度 ） 平成36年度	千円 77,889	千円 7,724	千円 18,200	千円 51,918	千円 47

(※) 消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加減した額とする。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 浄化槽整備事業債	35,300	59,300	18,200		77,500